

# 貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 811,540 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 149,331 】</b>
現金及び預金	422,194	買掛金	93,193
売掛金	197,808	未払金	46,132
仕掛品	38,408	未払法人税等	441
前渡金	19,733	未払消費税等	7,337
前払費用	5,292	預り金	2,226
立替金	23,340		
未収入金	21,246	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 10,000 】</b>
未収消費税	8,926	退職給付引当金	10,000
繰延税金資産	75,037		
その他	203		
貸倒引当金	△650	負債合計	159,331
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 55,220 】</b>	純 資 産 の 部	
有形固定資産	( 20,147 )	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 707,429 】</b>
建物及び構築物	13,566	資本金	93,937
工具、器具及び備品	6,580	資本剰余金	( 173,513 )
無形固定資産	( 16,819 )	資本準備金	173,513
ソフトウェア	16,819	利益剰余金	( 439,978 )
投資その他の資産計	( 18,253 )	その他利益剰余金	( 439,978 )
差入保証金	11,202	繰越利益剰余金	439,978
長期前払費用	276		
繰延税金資産	6,775	純資産合計	707,429
資産合計	866,761	負債・純資産合計	866,761

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準

仕掛品・・・個別法による原価法  
 貯蔵品・・・最終仕入原価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年  
 均等償却を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は以下の通りであります。  
 建物附属設備・・・・・・・・・・10～15年  
 工具、器具及び備品・・・・・・・・4～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能  
 期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権  
 等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の期末自己都合要支給額を計  
 上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受託制作のソフトウェア開発プロジェ  
 クトに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、工事進行基  
 準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の場合については、工事完成基準を適用してお  
 ります。

5. その他計算書類の作成のための

基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、親会  
 社である株式会社サミーネットワークスが採用する会計処理との統一を図るべく、当社におい  
 ても当事業年度中の平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、主として定額法に  
 変更しております。

なお、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産はないことから、この変更に伴う営業損  
 失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響はありません。

＜株主資本等変動計算書に関する注記＞

1. 発行済株式に関する注記

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,271,500株	—	86,500株	1,185,000株

2. 自己株式に関する注記

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	50,000株	—	50,000株	—

(注) 当事業年度における増減はありません。

3. 新株予約権等及び配当に関する注記

当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数  
 普通株式 193,700株